

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,715,693	10,831,826	11,776,523	11,556,880	12,860,245
経常利益 (千円)	311,098	344,893	352,948	105,780	278,420
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	120,094	176,836	179,367	69,211	174,718
包括利益 (千円)	145,271	182,182	193,321	33,672	178,428
純資産額 (千円)	1,680,312	1,826,848	1,932,086	1,801,223	2,018,479
総資産額 (千円)	7,635,780	8,431,636	8,663,498	10,171,441	10,726,329
1株当たり純資産額 (円)	118.20	128.51	135.93	126.73	137.20
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	8.38	12.44	12.62	4.87	12.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	21.7	22.3	17.7	18.8
自己資本利益率 (%)	7.3	10.1	9.5	3.7	9.1
株価収益率 (倍)	15.3	12.2	13.3	-	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,860	271,665	767,169	81,181	1,162,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,992	549,655	338,936	1,564,759	302,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,334	312,313	324,539	1,418,592	393,139
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	629,081	663,404	767,098	702,112	1,169,002
従業員数 (人)	573	593	606	607	639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期から第67期及び第69期は潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,373,656	7,353,738	8,252,077	8,179,054	9,630,796
経常利益 (千円)	316,076	248,207	267,451	723	160,478
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	119,731	119,834	146,821	118,448	14,931
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	802,250
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	15,000,000
純資産額 (千円)	1,689,463	1,772,582	1,882,793	1,683,041	1,736,665
総資産額 (千円)	7,127,253	7,660,293	7,822,741	9,223,579	9,784,170
1株当たり純資産額 (円)	118.84	124.70	132.46	118.42	118.04
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	5.00	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	8.35	8.43	10.33	8.33	1.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	23.1	24.1	18.2	17.7
自己資本利益率 (%)	7.2	6.9	8.0	6.6	0.9
株価収益率 (倍)	15.3	18.0	16.3	-	134.6
配当性向 (%)	29.9	29.7	48.4	-	238.6
従業員数 (人)	483	483	485	487	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期から第67期及び第69期は潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成 2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成 5年12月	鈴与グループの一員となる
平成 6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成 7年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を設立
平成 9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年 1月	シンワ運輸東京株式会社（連結子会社）を設立
平成15年 2月	ロジック株式会社及びロジック興産株式会社(平成15年 7月清算結了)の株式を取得
平成16年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金 7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年 5月	データセンター営業開始
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を解散
平成23年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社（連結子会社）として分社
平成24年 5月	G B R 株式会社の全株式を取得（連結子会社）
平成24年 9月	無担保社債 3 億円を発行
平成27年 3月	無担保社債 3 億円を発行
平成28年 2月	G B R 株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を吸収分割により承継
平成28年 3月	株式会社電通国際情報サービスを引受先とする第三者割当により37百万円増資、資本金 8 億2百万円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社6社で構成され、ソフトウェアの設計、プログラム開発及び保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービス等のプロダクト事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管及び荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント・小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管及び輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

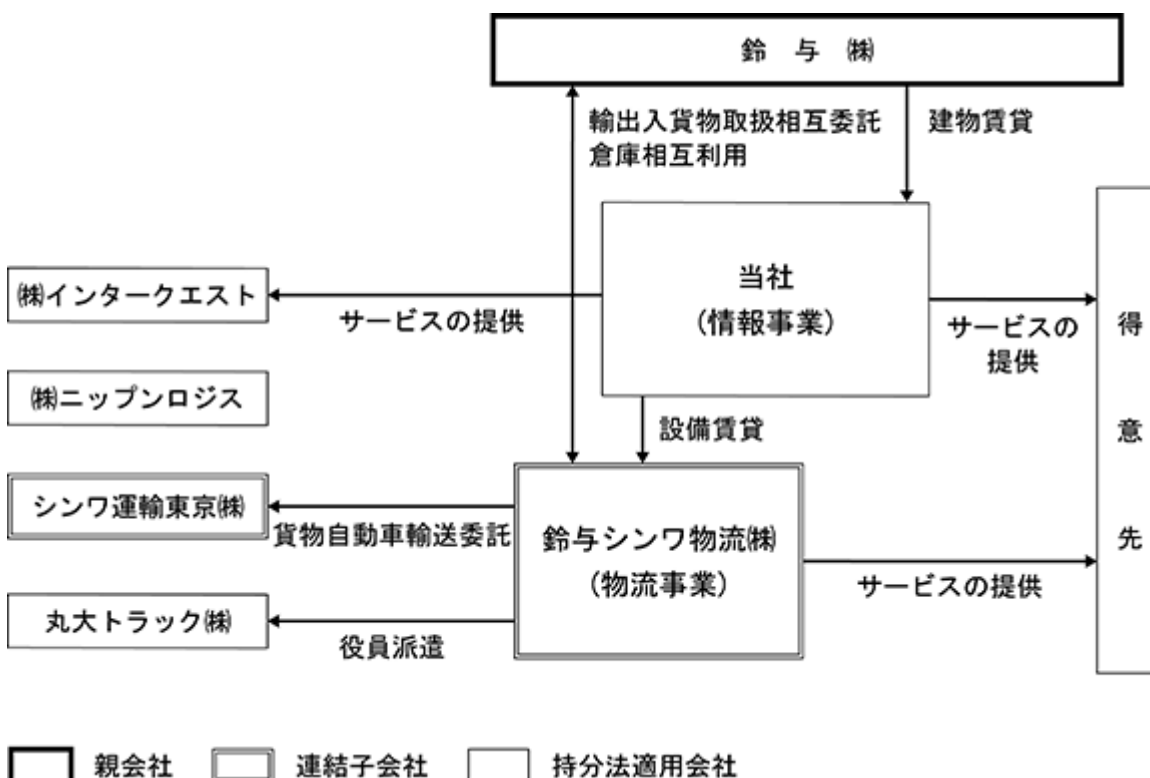
情報サービス事業

- 【情報サービス事業】 ・ソフトウェア受託開発事業
当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。
- ・プロダクト事業
当社は人事給与・会計パッケージの導入及び運用サービスを行っております。
- ・データセンター事業
データセンターサービス及びクラウドサービスの提供を行っており、鈴与株式会社より、データセンターの建物を賃借しております。

物 流 事 業

- 【倉庫事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、鈴与株式会社とは輸出入貨物取扱いの相互委託及び倉庫の相互利用をしております。
- 【港運事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、港湾荷役作業を鈴与株式会社から請負っております。
- 【陸運事業】 鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、シンワ運輸東京株式会社に貨物自動車運送を委託しております。また、日本製粉株式会社小樽工場専属の丸大トラック株式会社に役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) GBR株式会社は、平成28年2月1日締結の吸収分割契約により情報サービス事業を当社に承継した後、平成28年3月31日開催の臨時株主総会で解散が決議されたため、清算会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	40.39 (40.39)	建物賃借 役員の兼任等... 5人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	設備賃貸 役員の兼任等... 4人
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	(100.00)	役員の兼任等... 2人
G B R 株式会社	東京都港区	36,500	情報サービス 事業	100.00	プロダクト導入作業相互委託 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 シンワ運輸東京株式会社については、議決権の所有割合の()内は、間接所有であります。

3 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,101,322千円
	経常利益	90,405千円
	当期純利益	50,241千円
	純資産額	369,644千円
	総資産額	1,140,721千円

4 G B R 株式会社は、平成28年2月1日締結の吸収分割契約により情報サービス事業を当社に承継した後、平成28年3月31日開催の臨時株主総会で解散が決議されたため、清算会社となっております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	80,000	情報サービス 事業	27.56	サービスの提供
株式会社ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	役員の兼任等... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 丸大トラック株式会社の議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	516
物流事業	91
全社(共通)	32
合計	639

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548	40.6	10.5	5,626,206

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	516
全社(共通)	32
合計	548

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が増加しているのは、平成28年2月1日付で、連結子会社であるG B R株式会社(平成28年3月31日に解散、現在は清算会社)より情報サービス事業を吸収分割により承継したためであります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、結成されておられません。

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 16人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 6人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 29人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資は緩やかな増加基調となりました。一方で中国を始めとするアジア新興国の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は128億60百万円（前年比11.3%増）、営業利益は2億89百万円（前年比244.0%増）、経常利益は2億78百万円（前年比163.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億74百万円（前連結会計年度は69百万円の損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、主力のソフトウェア受託開発事業及び人事部給与・会計を中心としたプロダクト事業の売上が大幅増収となりました。クラウドサービス事業及び2月に子会社事業を承継したG B R事業については若干の減収となりましたが、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は98億12百万円（前年比15.8%増）となりました。

セグメント利益は、主力のソフトウェア受託開発事業において、特定案件の原価増加があった前年と比べ、大幅増益となりました。プロダクト事業及びクラウドサービス事業においても堅調に利益を計上いたしました。G B R事業については、事業承継に伴う製品勘定の評価見直しの影響もあり減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は6億62百万円（前年比104.5%増）の利益となりました。

物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の増加、建材埠頭での作業増加により増収となりました。倉庫事業は東扇島冷蔵倉庫の賃料減少などにより減収となりました。陸運事業では小麦粉輸送の取り扱いが堅調に推移したもののセメントバラ輸送が低迷し減収となりました。

以上の結果、売上高は30億47百万円（前年比1.3%減）となりました。

セグメント利益は、港運事業及び陸運事業においては堅調に利益を計上したものの、倉庫事業は減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億14百万円（前年比2.9%減）の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、当連結会計年度末には11億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億62百万円（前連結会計年度に比べ、得られた資金は10億80百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億57百万円、減価償却費4億98百万円、賞与引当金の増加額71百万円と法人税等の支払額53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は12億62百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億93百万円（前連結会計年度に使用した資金は14億18百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額2億50百万円、長期借入れによる収入11億円、株式の発行による収入74百万円、長期借入金の返済による支出11億15百万円と社債の償還による支出75百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	9,763,619	+ 12.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	10,421,880	+ 31.9	889,641	+ 217.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	9,812,731	+ 15.8
物流事業	3,047,513	1.3
合計	12,860,245	+ 11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第68期（平成26年度）から第70期（平成28年度）にかけて取り組む中期事業計画（1．事業規模拡大 2．体質強化 3．CSR活動強化）を策定しております。具体的には、(1)技術力・開発力の再構築、(2)サービス事業化、(3)顧客接点力強化、(4)品質経営を進め、更なる競争力の強化に努めます。特に「品質経営」では、教育と採用の強化により強固な体制を築くとともに、PMOの積極活用により、プロジェクト遂行の監視性を高めるなど、徹底した品質向上活動を推進してまいります。

また、オフショア開発の推進による原価低減にも力を入れる等、更なる収益力向上に向けた取り組みも行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある主なものは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

情報事業の事業環境について

当社グループの情報事業は、景気動向、顧客企業のシステム開発状況及び競合企業の動向の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物流事業の事業環境について

当社グループの物流事業では、港運事業、倉庫事業、陸運事業を営んでおりますが、景気動向、消費動向及び顧客企業の経営判断・物流合理化等の影響を受けております。これらの事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、事業を展開する上で、様々な法的許認可や規制を受けております。これらの法令・制度の改正等が行われた場合、それを遵守するための費用の増加、事業戦略の変更を余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、お客様の情報システム構築、保守及び運用及びクラウドサービスの提供にあたり、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしております。当社グループでは、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）やプライバシーマークの認証を取得することをはじめ、情報セキュリティ委員会による管理を行うなど、様々な対策を講じております。

しかしながら、当社グループ又はその外注先より情報の漏洩が発生した場合には、お客様からの損害賠償や当社グループの信用失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社内システム障害のリスクについて

当社グループは、情報サービス提供の際に社内システムを利用して業務を実施しております。社内システムに関しては、設備及び機器の増強、サーバー監視体制等の施策により社内システムの安定化に努めております。

しかしながら、社内システムにおいて災害や事故等によるネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能等のトラブルにより社内システムが機能しない場合には、お客様に適時にサービスを提供できないこととなる結果、解約等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発業務の品質について

情報事業では、品質向上のためプロジェクト収支システムの運用を徹底するとともに、品質の見える化を行うことによりトラブル・プロジェクトの防止に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得することにより、品質強化の体制を整備しております。

しかしながら、このような体制を整備しているにもかかわらず、当社が関与したプロジェクト成果物に瑕疵や不具合が発生すること、あるいは開発段階での大幅な仕様変更による作業工数の増加等の想定外の要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループでは、事業拡大及び技術革新に対応できる人材を継続的に確保し育成することが重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、人材採用及びその後の教育研修活動等の育成活動に注力しております。

しかしながら、人材の採用から育成までの活動が予定通り進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループの物流事業において使用する輸送用車両の燃料費は原油価格の変動の影響を受けております。また、倉庫事業やクラウド事業で使用する設備は一定の電力消費を伴うことから、電力料金変動の影響を受けております。

値上げ分についてはお客様にご負担をお願いし適正な価格の維持を図っておりますが、十分な価格転嫁が困難な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループでは、事業所への火災や地震に備えて保険契約の締結や定期的バックアップ等により被害の防止に努めております。

しかしながら、予想を超える大規模な地震、台風等の自然災害や火災が当社グループの事業所又はお客様の事業所に発生した場合、その被災状況によっては活動が困難になり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループでは事業の運営のため固定資産を多数保有しております。現在使用している固定資産について、時価の著しい低下や将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理を行う可能性があります。

減損処理を行った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループにおいて予期せぬ問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関係なくこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額、その結果等により社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループでは、割引率等の基礎率を基に退職給付債務を算定しております。今後割引率等の基礎率が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月16日開催の取締役会において、平成28年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるG B R株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を会社分割により当社が承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社グループでは、市場の環境変化が目まぐるしい情報サービス事業分野において、お客様の幅広いビジネスニーズにお応えするため、これまで以上に多様で充実したソリューションの提供を目指し、パッケージソフトの導入及び運用サービス等を行うプロダクト事業の強化に取り組んでおります。本吸収分割により、グループ経営資源を集約し、意思決定の迅速化と効率的な事業戦略を行うとともに、顧客満足度の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 会社分割の方法

G B R株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を当社に承継させる吸収分割となっております。

(3) 会社分割の効力発生日

平成28年2月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は、完全親子会社間において行われたため、分割に際して株式の割り当て、その他対価の交付は行っておりません。

(5) 承継した資産、負債の項目及び金額

(単位：百万円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	106	流動負債	99
固定資産	22	固定負債	30
合計	129	合計	129

(6) 吸収分割承継会社となる会社(当社)の概要

代表者 代表取締役社長 池田 裕一

住所 東京都港区芝四丁目1番23号

資本金 7億65百万円

事業内容 ソフトウェアの受託開発・開発支援、人事給与を主体としたアウトソーシング事業、並びにデータセンター事業等

業績等 平成27年3月期 (単位：百万円)

売上高	8,179	資産	9,223
経常利益	0	負債	7,540
当期純損失	118	純資産	1,683

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は40億72百万円で、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加しております。

これは主として、現金及び預金の増加4億66百万円と受取手形及び売掛金の増加1億27百万円、商品及び製品の増加22百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は66億46百万円で、前連結会計年度に比べて70百万円減少しております。

これは主として、建物及び構築物の減少1億87百万円、機械装置及び運搬具の減少23百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は34億99百万円で、前連結会計年度に比べて4億73百万円増加しております。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加2億42百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は52億8百万円で、前連結会計年度に比べて1億35百万円減少しております。

これは主として、退職給付に係る負債の増加1億31百万円、訴訟損失引当金の増加10百万円、長期借入金の減少2億4百万円と社債の減少75百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は20億18百万円で、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加しております。

これは主として、第三者割当増資による資本金の増加37百万円、資本剰余金の増加37百万円及び利益剰余金の増加1億39百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が76%、物流事業が24%となっております。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億3百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用する設備一式、ラック、サーバー、ネットワーク機器及び電源工事などで、52百万円の設備投資を行いました。また、ビジネス・プロセス・サービス事業にて、マイナンバー関連のシステム開発投資などで、83百万円の設備投資を行いました。
物流事業	陸運事業にて使用する小麦粉バルク車など、30百万円などの設備投資を行いました。また東扇島冷蔵倉庫の増強や更新などで、88百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社	本社機能	39,185	-	-	185,186	224,372	32
	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	1,167,020	-	-	296,584	1,463,604	334
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	445,586	367,861	2,128,002 (10,000)	7,598	2,949,048	-
熊谷 (埼玉県熊谷市)	全社	賃貸施設	13,778	-	166,795 (4,727)	-	180,574	-
船橋 (千葉県船橋市)	全社	賃貸施設	11,670	-	177,954 (1,644)	-	189,624	-
大阪事業所 (大阪市中央区)	情報サービス事業	販売業務及び管 理業務用施設	8,888	-	-	308	9,197	173

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報サービス事業	建物(サービス提供用 サーバー等の保管)	204,945

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	倉庫	143,337	261	-	13,584	157,183	52

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月3日 (注)	500	15,000	37,250	802,250	37,250	162,250

(注) 第三者割当増資

発行価格 149円

資本組入額 74.5円

割当先：株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	44	4	2	638	711	-
所有株式数(単元)	-	2,768	137	8,963	12	5	3,080	14,965	35,000
所有株式数の割合(%)	-	18.49	0.91	59.89	0.08	0.03	20.60	100.00	-

(注) 自己株式288,103株は、「個人その他」に288単元、「単元未満株式の状況」に103株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県清水区入船町11番1号	1,716	11.44
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	10.80
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	1,320	8.80
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.67
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.12
鈴与建設株式会社	静岡県清水区松原町5番17号	523	3.49
株式会社清水銀行	静岡県清水区富士見町2番1号	500	3.33
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.33
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	500	3.33
計	-	8,957	59.71

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,677,000	14,677	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,677	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.92
計	-	288,000	-	288,000	1.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	670	140
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	288,103	-	288,103	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	36,779	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	145	168	196	180	308
最低(円)	113	111	140	145	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	215	209	205	181	159	148
最低(円)	185	196	170	138	126	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 裕一	昭和25年3月8日生	昭和48年9月 富士ゼロックス株式会社入社 平成5年10月 同社システム販売推進部長 平成15年6月 富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成20年10月 富士ゼロックス株式会社執行役員 東日本販売会社・首都圏支社担当兼富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	
取締役副社長	社長補佐兼企画部担当	中山 明久	昭和27年4月6日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成4年10月 株式会社フォーカスシステムズ営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年4月 当社情報サービス事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 情報サービス事業本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 情報サービス事業本部長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役副社長 企画推進室担当兼企画推進室室長 平成25年10月 当社取締役副社長 企画推進室担当兼室長、金融システムインテグレーション事業部担当 平成26年4月 当社取締役副社長 社長補佐 平成26年5月 当社取締役副社長 社長補佐兼システムインテグレーションカンパニー長 平成27年4月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当（現任）	(注)3	10,000
専務取締役		平野 文康	昭和31年7月14日生	平成19年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社企業ソリューションBU製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長 平成22年4月 同社ITサービスBU製造・装置業ソリューション事業本部事業本部長 平成25年4月 同社エンタープライズBU理事 平成26年4月 NECソリューションイノベータ株式会社 執行役員常務 平成27年6月 同社取締役執行役員常務 平成28年6月 当社専務取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務 取締役	シェアード サービスカン パニー長	佐津川 吉秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 管理部門 担当兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役 管理部門担当兼 経理部長 平成25年4月 当社常務取締役 管理部門担当 平成26年4月 当社常務取締役 シェアードサー ビスカンパニー長 平成27年1月 当社常務取締役 シェアードサー ビスカンパニー長兼企画部長 平成27年4月 当社常務取締役 シェアードサー ビスカンパニー長(現任)	(注)3	11,000
取締役	副社長付兼 シェアード サービスカン パニー大阪 事業所長	道田 隆典	昭和33年2月19日生	昭和55年4月 五洋電気株式会社入社 昭和56年4月 日本タイムシェア株式会社入社 平成8年4月 株式会社フロイス入社 平成11年10月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 情報サービス事業 本部第二システムインテグ レーション事業部長 平成24年6月 当社取締役 第二システムインテ グレーション事業部長 平成25年4月 当社取締役 システムインテ グレーション事業部担当 平成26年4月 当社取締役 システムインテ グレーションカンパニー長 平成26年5月 当社取締役 システムインテ グレーションカンパニー長付 平成26年6月 当社取締役 システムインテ グレーションカンパニー長付兼大阪 事業所長 平成27年1月 当社取締役 システムインテ グレーションカンパニー長付兼シェ アードサービスカンパニー大阪事 業所長 平成27年4月 当社取締役 副社長付兼シェ アードサービスカンパニー大阪事業 所長(現任)	(注)3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	グローバル 推進部担当 兼システム インテグ レーション カンパニー 長	吉川 和憲	昭和38年2月13日生	昭和61年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年10月	日本タイムシェア株式会社入社 株式会社システムナレッジ入社 当社入社 当社執行役員 情報サービス事業 本部第一システムインテグ レーション事業部長 当社執行役員 ネットワークイン テグレーション事業部長 当社取締役 ネットワークインテ グレーション事業部長 当社取締役 金融システムインテ グレーション事業部担当、ビジネ ス・プロセス・サービス事業部担 当兼事業部長、ネットワークイン テグレーション事業部担当兼事業 部長 当社取締役 ビジネス・プロセ ス・サービス事業部担当兼事業部 長、ネットワークインテグ レーション事業部担当兼事業部長 当社取締役 ソリューションカン パニー長 当社取締役 ソリューションカン パニー担当兼システムインテグ レーションカンパニー長 当社取締役 システムインテグ レーションカンパニー長 当社取締役 グローバル推進部担 当兼システムインテグレーション カンパニー長(現任)	(注)3	18,000
取締役	ソリュ ーションカン パニー長	笠原 茂	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年4月	東京芝浦電気株式会社(現 株式 会社東芝)入社 東芝ソリューション株式会社ソ リューション営業第一事業部保険 システム営業部長 東芝ソリューション株式会社北海 道支社長 当社ソリューションカンパニー長 当社取締役 ソリューションカン パニー長 当社取締役 ソリューションカン パニー長兼GBR事業部長 当社取締役 ソリューションカン パニー長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューションカンパニーGBR事業部長	上野山 英樹	昭和38年5月11日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	日本電信電話株式会社入社 株式会社NTTデータ ビジネスインキュベーションセンターCOIビジネスユニット長 同社ビジネスソリューション本部 ECソリューションビジネスユニット長 株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長 株式会社NTTデータ3C代表取締役社長 株式会社NTTデータ・スマートソーシング代表取締役社長 株式会社NTTデータ ソリューション&テクノロジー営業部 部長 当社ソリューションカンパニーGBR事業部長 当社取締役ソリューションカンパニーGBR事業部長(現任)	(注)3	
取締役		高山 秀一	昭和28年2月27日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	鈴与株式会社入社 同社ロジスティクス推進部長 同社中遠支店長 鈴与シンワ物流株式会社専務取締役 当社取締役(現任) 鈴与シンワ物流株式会社代表取締役(現任) シンワ運輸東京株式会社代表取締役(現任)	(注)3	4,000
取締役		國安 雅弘	昭和27年10月26日生	昭和50年4月 平成19年5月 平成20年7月 平成23年6月 平成28年6月	日本郵船株式会社入社 ユナイテッド・マリタイム株式会社代表取締役社長 郵船コーディアルサービス株式会社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		佐藤 滋美	昭和31年4月26日生	昭和57年4月	日本電信電話公社(現 日本電信 電話株式会社)技術局入社	(注)4	3,000
				平成7年4月	株式会社NTTデータ技術開発本 部担当部長		
				平成9年4月	同社技術開発本部北米技術センタ 長		
				平成15年7月	同社ビジネスイノベーション本部 長		
				平成20年4月	同社法人グローバル&グループガ バナンスセンタ長兼NTTデー タベルSCMソリューションズ代表 取締役社長		
				平成22年6月	株式会社NTTデータビジネスブ レイズ代表取締役社長		
				平成25年6月	当社取締役		
				平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)		
取締役 (監査等 委員)		河合 健一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月	株式会社静岡銀行入行	(注)4	
				平成13年6月	同社常務執行役員首都圏カンパ ニー長		
				平成15年6月	静岡コンピュータサービス株式 会社		
				平成23年6月	日新火災海上保険株式会社		
				平成25年9月	協立電機株式会社 社外取締役 (現任)		
				平成27年6月	当社監査役		
				平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)		
取締役 (監査等 委員)		小川 安彦	昭和17年11月12日生	昭和41年4月	株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行	(注)4	
				昭和56年6月	同社大阪支店外国営業課長		
				平成6年7月	東海銀行国際財団(現 三菱UF J国際財団)専務理事		
				平成7年8月	名古屋ポストン美術館運営財団理 事事務局長		
				平成11年9月	ミリオン信用保証株式会社 常勤 監査役		
				平成28年6月	当社取締役監査等委員(現任)		
計							63,000

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 河合健一、小川安彦は社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 佐藤滋美 委員 河合健一 委員 小川安彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

ロ 企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在、取締役13名、うち監査等委員3名、社外取締役2名という経営体制となっています。

なお、業務執行決定機関及び監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

（取締役会）

取締役会は13名で構成しており、うち3名の取締役は監査等委員である取締役です。法令で規定された事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定します。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めます。

（監査等委員会）

監査等委員会は3名の取締役で構成しており、うち2名は社外取締役です。取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成をはじめ、法令や定款に定められた事項について決定します。開催については、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、効率的な監査体制を整備します。

（経営会議）

監査等委員である取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催します。業務執行上の重要事項についての審議を行うとともに、子会社の業務遂行状況の確認も行います。

ハ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行しました。

内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしてとらえております。取締役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、内部統制システムの整備として、以下のとおりリスク管理体制を整備しております。

イ リスクマネジメント会議の設置

当社は、リスクマネジメント推進体制の整備し、コンプライアンスの推進とリスクの管理を全社的に指揮・統括するリスクマネジメント会議（以下、RM会議という。）を設置しております。RM会議は、社長を議長とし、経営会議出席の取締役を会議メンバーとしております。

RM会議はリスクマネジメント推進体制の筆頭に位置付けられ、各部門に潜在するリスクを洗い出すとともに、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理及び法令遵守意識を全社に浸透させ、未然に違法行為を防止し、リスク管理を適正かつ継続的に行うことに努めております。

また、附属機関として、日常的にリスクの監視・対策実施を行う5つの委員会を持ち、委員会やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接RM会議に活動状況を報告する体制をとることで、迅速なリスク対応を実行することができるようにしております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 当社グループのリスク管理の体制の整備

当社は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にリスクマネジメント体制を整備させる。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告及び確認を当社の経営会議で行う。
- ・関係会社管理規定を制定し、ガバナンス強化と管理徹底を行っている。

ニ 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制に関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・内部通報制度規程
- ・リスクマネジメント規程
- ・内部監査規程
- ・社内情報システム管理規程

内部監査及び監査役監査の状況（前事業年度）

前事業年度において、当社は、社長が内部監査担当者（1名）を任命し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会及び社長に報告する仕組みづくりを行っております。内部監査担当者は、RM会議議長と連携し、個人情報保護及び品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当事業年度において、当社の監査役（常勤監査役1名及び監査役2名）は、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役及び使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施いたしました。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	45,313	32,773		8,741	3,797	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）						
監査役 （社外監査役を除く。）						
社外役員	7,707	6,900			807	4

（注）平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31,541	3	基本給、賞与等

二 取締役の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、取締役との協議により決定することとしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬については、代表取締役の提示する案について、監査等委員会が意見を決定し、取締役会に対して答申を行うこととしております。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
河合健一	なし	なし	なし	なし
小川安彦	なし	なし	なし	なし

社外取締役河合健一氏、小川安彦氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。また、河合健一氏、小川安彦氏は、ともに株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

責任限定契約の内容

当社と業務執行取締役等でない取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 57,866千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	14,488	43,971	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	7,432	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	15,682	36,931	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	4,944	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である才川久男、中村尋人であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,200	-	11,200	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	10,200	-	11,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,112	1,169,002
受取手形及び売掛金	1,980,497	2,108,434
商品及び製品	30,125	52,617
仕掛品	502,794	453,683
原材料及び貯蔵品	485	613
繰延税金資産	96,551	114,769
その他	133,187	174,723
貸倒引当金	489	1,492
流動資産合計	3,445,264	4,072,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,745,199	3 5,773,854
減価償却累計額	3,714,438	3,930,605
建物及び構築物（純額）	2,030,761	1,843,249
機械装置及び運搬具	1,695,993	1,549,987
減価償却累計額	1,245,425	1,123,238
機械装置及び運搬具（純額）	450,568	426,748
土地	2, 3 2,489,232	2, 3 2,489,232
リース資産	417,410	503,137
減価償却累計額	155,638	236,349
リース資産（純額）	261,771	266,787
建設仮勘定	15,509	-
その他	768,537	807,039
減価償却累計額	383,433	429,074
その他（純額）	385,104	377,964
有形固定資産合計	5,632,946	5,403,983
無形固定資産		
投資その他の資産	146,076	252,159
投資有価証券	1 349,488	1 374,287
繰延税金資産	442,138	493,457
その他	169,373	145,700
貸倒引当金	23,474	23,467
投資その他の資産合計	937,525	989,977
固定資産合計	6,716,548	6,646,120
繰延資産		
社債発行費	9,627	7,859
繰延資産合計	9,627	7,859
資産合計	10,171,441	10,726,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,208	892,654
短期借入金	3 1,683,034	3 1,622,620
未払法人税等	13,081	140,544
賞与引当金	236,985	308,507
受注損失引当金	-	2,161
その他	442,826	533,005
流動負債合計	3,026,136	3,499,494
固定負債		
社債	600,000	525,000
長期借入金	3 2,874,043	3 2,669,410
リース債務	202,840	199,519
再評価に係る繰延税金負債	2 181,174	2 171,986
役員退職慰労引当金	17,514	21,489
訴訟損失引当金	-	10,800
退職給付に係る負債	1,402,761	1,534,092
その他	65,747	76,057
固定負債合計	5,344,081	5,208,356
負債合計	8,370,217	8,707,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	802,250
資本剰余金	125,000	162,250
利益剰余金	764,702	903,889
自己株式	36,969	37,110
株主資本合計	1,617,733	1,831,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,238	14,256
土地再評価差額金	2 205,545	2 214,733
退職給付に係る調整累計額	42,294	41,789
その他の包括利益累計額合計	183,490	187,200
純資産合計	1,801,223	2,018,479
負債純資産合計	10,171,441	10,726,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		11,556,880		12,860,245
売上原価		10,831,508	1	11,853,603
売上総利益		725,371		1,006,642
販売費及び一般管理費	2	641,247	2	717,230
営業利益		84,124		289,411
営業外収益				
受取利息		181		136
受取配当金		5,330		4,957
持分法による投資利益		26,927		30,074
受取賃貸料		19,200		19,200
その他		18,881		8,954
営業外収益合計		70,520		63,322
営業外費用				
支払利息		43,828		61,564
その他		5,036		12,749
営業外費用合計		48,864		74,313
経常利益		105,780		278,420
特別利益				
固定資産売却益		-		1,203
投資有価証券売却益		7,970		8,605
特別利益合計		7,970		9,809
特別損失				
固定資産除却損	3	15,928	3	19,674
減損損失	4	44,355		-
訴訟損失引当金繰入額		-		10,800
その他		602		119
特別損失合計		60,887		30,594
税金等調整前当期純利益		52,863		257,635
法人税、住民税及び事業税		83,600		151,898
過年度法人税等		15,606		-
法人税等調整額		22,868		68,981
法人税等合計		122,075		82,917
当期純利益又は当期純損失()		69,211		174,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		69,211		174,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	69,211	174,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,180	5,982
土地再評価差額金	18,263	9,187
退職給付に係る調整額	10,095	504
その他の包括利益合計	1 35,539	1 3,710
包括利益	33,672	178,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,672	178,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	930,822	36,686	1,784,135
会計方針の変更による累積的影響額			31,251		31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	899,570	36,686	1,752,884
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			71,071		71,071
親会社株主に帰属する当期純損失()			69,211		69,211
自己株式の取得				283	283
その他			5,415		5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	134,868	283	135,151
当期末残高	765,000	125,000	764,702	36,969	1,617,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,058	187,282	52,390	147,950	1,932,086
会計方針の変更による累積的影響額					31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,058	187,282	52,390	147,950	1,900,835
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					71,071
親会社株主に帰属する当期純損失()					69,211
自己株式の取得					283
その他					5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,180	18,263	10,095	35,539	35,539
当期変動額合計	7,180	18,263	10,095	35,539	99,611
当期末残高	20,238	205,545	42,294	183,490	1,801,223

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	764,702	36,969	1,617,733
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	764,702	36,969	1,617,733
当期変動額					
新株の発行	37,250	37,250			74,500
剰余金の配当			35,531		35,531
親会社株主に帰属する当期純利益			174,718		174,718
自己株式の取得				140	140
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,250	37,250	139,186	140	213,545
当期末残高	802,250	162,250	903,889	37,110	1,831,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,238	205,545	42,294	183,490	1,801,223
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,238	205,545	42,294	183,490	1,801,223
当期変動額					
新株の発行					74,500
剰余金の配当					35,531
親会社株主に帰属する当期純利益					174,718
自己株式の取得					140
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,982	9,187	504	3,710	3,710
当期変動額合計	5,982	9,187	504	3,710	217,255
当期末残高	14,256	214,733	41,789	187,200	2,018,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,863	257,635
減価償却費	378,627	498,538
減損損失	44,355	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	674	996
賞与引当金の増減額(は減少)	10,271	71,521
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,630	2,161
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84,710	133,608
受取利息及び受取配当金	5,512	5,093
支払利息	43,828	61,564
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	771	3,975
のれん償却額	19,713	-
持分法による投資損益(は益)	26,927	30,074
投資有価証券売却損益(は益)	7,970	8,605
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,800
有形固定資産除却損	15,588	19,674
無形固定資産除却損	340	-
売上債権の増減額(は増加)	41,154	123,503
たな卸資産の増減額(は増加)	148,301	26,491
仕入債務の増減額(は減少)	160,176	242,446
未払消費税等の増減額(は減少)	47,269	112,209
その他	77,665	7,752
小計	359,572	1,265,390
利息及び配当金の受取額	5,513	6,893
利息の支払額	42,940	56,915
法人税等の支払額	240,964	53,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,181	1,162,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,490,664	185,944
有形固定資産の売却による収入	2,246	1,203
無形固定資産の取得による支出	57,309	139,927
投資有価証券の取得による支出	60,959	6,348
投資有価証券の売却による収入	8,120	10,119
短期貸付金の純増減額(は増加)	40	-
長期貸付けによる支出	1,170	1,250
長期貸付金の回収による収入	3,507	5,102
敷金及び保証金の差入による支出	1,815	1,552
敷金及び保証金の回収による収入	33,184	419
その他	60	16,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,564,759	302,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	250,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	862,795	1,115,047
社債の発行による収入	295,164	-
社債の償還による支出	-	75,000
株式の発行による収入	-	74,500
リース債務の返済による支出	72,305	91,784
自己株式の取得による支出	283	140
配当金の支払額	71,188	35,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,592	393,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,986	466,890
現金及び現金同等物の期首残高	767,098	702,112
現金及び現金同等物の期末残高	1 702,112	1 1,169,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社及びG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

社員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	171,002千円	199,276千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,044,356千円	1,044,356千円

3 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保に供されております。

債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	988,620千円	804,620千円
長期借入金	1,284,130千円	1,434,510千円
支払承諾	238,500千円	204,500千円
計	2,511,250千円	2,443,630千円

担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	499,930千円	443,964千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,627,932千円	2,571,967千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
- 千円	2,161千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	119,795千円	121,617千円
給料	136,302千円	160,334千円
賞与引当金繰入額	14,349千円	17,771千円
退職給付費用	26,585千円	29,318千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,532千円	4,585千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,444千円	15,559千円
機械装置及び運搬具	9千円	- 千円
その他(有形固定資産)	2,134千円	3,332千円
その他(無形固定資産)	340千円	782千円
計	15,928千円	19,674千円

4 減損損失を認識した資産グループ

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	情報サービス事業	のれん	44,355

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法を連結会社単位で行っております。

上記ののれんは、一部子会社の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,332千円	8,310千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	8,332千円	8,310千円
税効果額	1,152千円	2,328千円
その他有価証券評価差額金	7,180千円	5,982千円
土地再評価差額金		
税効果額	18,263千円	9,187千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,548千円	18,853千円
組替調整額	20,389千円	21,130千円
税効果調整前	18,841千円	2,277千円
税効果額	8,745千円	1,772千円
退職給付に係る調整額	10,095千円	504千円
その他の包括利益合計	35,539千円	3,710千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,671	1,762	-	287,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,762株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	500,000	-	15,000,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	287,433	670	-	288,103

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 670株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	702,112千円	1,169,002千円
現金及び現金同等物	702,112千円	1,169,002千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として情報事業のホスト又はサーバー関係及び本社のサーバー関係であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	702,112	702,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,980,497	1,980,497	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	136,832	136,832	-
資産計	2,819,441	2,819,441	-
(1) 支払手形及び買掛金	650,208	650,208	-
(2) 短期借入金()	750,000	750,000	-
(3) 社債	600,000	611,536	11,536
(4) 長期借入金()	3,807,077	3,846,007	38,930
負債計	5,807,285	5,857,753	50,467
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,002	1,169,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,108,434	2,108,434	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	134,870	134,870	-
資産計	3,412,307	3,412,307	-
(1) 支払手形及び買掛金	892,654	892,654	-
(2) 短期借入金()	500,000	500,000	-
(3) 社債	525,000	531,352	6,352
(4) 長期借入金()	3,792,030	3,846,551	54,521
負債計	5,709,684	5,770,558	60,873
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	41,654	40,140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	702,112
受取手形及び売掛金	1,980,497
合計	2,682,609

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,169,002
受取手形及び売掛金	2,108,434
合計	3,277,436

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
社債	75,000	75,000	135,000	135,000	90,000	90,000
長期借入金	933,034	940,296	856,303	509,790	289,680	277,974
合計	1,758,034	1,015,296	991,303	644,790	379,680	367,974

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	75,000	135,000	135,000	90,000	42,000	48,000
長期借入金	1,122,620	1,029,320	794,970	473,720	243,720	127,680
合計	1,697,620	1,164,320	929,970	563,720	285,720	175,680

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,860	48,723	44,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,971	60,047	16,076
合計		136,832	108,770	28,061

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,939	51,469	46,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,931	63,650	26,719
合計		134,870	115,119	19,750

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,119	8,605	
合計	10,119	8,605	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	1,964,000	1,564,480	(2)
合計			1,964,000	1,564,480	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	1,934,480	1,478,960	(2)
合計			1,934,480	1,478,960	

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,163,666	1,303,837
会計方針の変更による累積的影響額	48,527	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,212,193	1,303,837
勤務費用	125,028	128,777
利息費用	8,545	9,192
数理計算上の差異の発生額	1,548	18,853
退職給付の支払額	43,478	31,230
退職給付債務の期末残高	1,303,837	1,429,430

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,699	98,923
退職給付費用	10,077	10,860
退職給付の支払額	35,852	5,123
退職給付に係る負債の期末残高	98,923	104,661

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,402,761	1,534,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,402,761	1,534,092
退職給付に係る負債	1,402,761	1,534,092
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,402,761	1,534,092

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	125,028	128,777
利息費用	8,545	9,192
数理計算上の差異の費用処理額	20,389	21,130
簡便法で計算した退職給付費用	10,077	10,860
確定給付制度に係る退職給付費用	164,041	169,961

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,841	2,277

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,509	60,232

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.705%	0.705%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	444,553千円	486,618千円
賞与引当金	78,366千円	96,330千円
その他	99,257千円	117,574千円
繰延税金資産小計	622,176千円	700,522千円
評価性引当額	65,043千円	70,457千円
繰延税金資産の合計	557,133千円	630,065千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,811千円	13,291千円
その他	6,631千円	8,546千円
繰延税金負債の合計	18,443千円	21,838千円
繰延税金資産の純額	538,689千円	608,227千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	96,551千円	114,769千円
固定資産 - 繰延税金資産	442,138千円	493,457千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	7.0%	1.6%
持分法による投資利益	18.1%	3.6%
のれん償却	13.3%	- %
連結子会社の欠損による税負担のないもの	13.0%	7.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.4%	8.9%
法人税額の特別控除等	- %	9.3%
過年度法人税等	29.5%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	91.5%	11.9%
のれん減損損失	29.9%	- %
評価性引当額の増減	- %	2.6%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	230.9%	32.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、解消の見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,688千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,832千円、その他有価証券評価差額金が1,306千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,776千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が9,187千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 GBR株式会社

取得する事業の内容 GBR株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業

企業結合の日 平成28年2月1日

企業結合の法的形式 GBR株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を当社に承継させる吸収分割であります。

企業結合後の名称 鈴与シンワート株式会社

取引の目的を含むその他取引の概要 当社グループでは、市場の環境変化が目まぐるしい情報サービス事業分野において、お客様の幅広いビジネスニーズにお応えするため、これまで以上に多様で充実したソリューションの提供を目指し、パッケージソフトの導入及び運用サービス等を行うプロダクト事業の強化に取り組んでおります。本吸収分割により、グループ経営資源を集約し、意思決定の迅速化と効率的な事業戦略を行うとともに、顧客満足度の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,758	3,086,121	11,556,880	-	11,556,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,663	63	1,726	1,726	-
計	8,472,422	3,086,184	11,558,606	1,726	11,556,880
セグメント利益	323,674	323,624	647,299	563,175	84,124
セグメント資産	4,024,216	3,951,665	7,975,881	2,195,559	10,171,441
その他の項目					
減価償却費	109,675	223,868	333,543	45,083	378,627
のれんの償却額	19,713	-	19,713	-	19,713
減損損失	44,355	-	44,355	-	44,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,277,447	296,556	1,574,003	141,137	1,715,140

(注)1 (1)セグメント利益の調整額 563,175千円は、セグメント間取引消去 1,726千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 561,448千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,195,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,137千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,812,731	3,047,513	12,860,245	-	12,860,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	-	2,293	2,293	-
計	9,815,024	3,047,513	12,862,538	2,293	12,860,245
セグメント利益	662,032	314,155	976,187	686,775	289,411
セグメント資産	4,071,797	3,832,819	7,904,616	2,821,712	10,726,329
その他の項目					
減価償却費	214,070	231,206	445,277	53,260	498,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,945	141,337	335,282	68,203	403,486

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 686,775千円は、セグメント間取引消去 2,293千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 684,482千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,821,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 41.8	設備賃借 役員の兼任	設備賃借料	912,543	営業未払金	55,109
							固定資産の購入	1,179,540	-	-

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 40.39	設備賃借 役員の兼任	設備賃借料	204,945	買掛金	48,648

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円73銭	1株当たり純資産額	137円20銭
1株当たり当期純損失金額	4円87銭	1株当たり当期純利益金額	12円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	69,211	174,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	69,211	174,718
普通株式の期中平均株式数(株)	14,213,978	14,250,513

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,801,223	2,018,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,801,223	2,018,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,212,567	14,711,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鈴与シンワート株式会社	第1回無担保社債	平成24年9月28日	150,000	117,000 (33,000)	0.930	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第2回無担保社債	平成24年9月28日	150,000	150,000	1.050	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第3回無担保社債	平成27年3月27日	300,000	258,000 (42,000)	0.540	無担保	平成34年3月25日
合計	-	-	600,000	525,000 (75,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
75,000	135,000	135,000	90,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	500,000	0.540	-
1年以内に返済予定の長期借入金	933,034	1,122,620	1.248	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,073	89,716	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,874,043	2,669,410	1.250	平成29年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,840	199,519	-	平成29年4月～ 平成33年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,838,991	4,581,266	3.038	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,029,320	794,970	473,720	243,720
リース債務	80,367	71,132	37,128	10,778

2. 平均利率は、期末現在の残高及び利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,678,388	5,919,552	9,055,161	12,860,245
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (千円)	73,494	38,415	66,348	257,635
親会社に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (千円)	39,543	9,175	54,266	174,718
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金 額 (円)	2.78	0.65	3.82	12.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は 1株当たり四半期純損失金 額 (円)	2.78	2.14	4.46	8.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,040	915,136
売掛金	1,546,986	1,811,641
商品及び製品	6,641	52,617
仕掛品	482,294	453,683
原材料及び貯蔵品	436	583
従業員に対する短期貸付金	-	3,578
関係会社短期貸付金	371,236	207,200
前渡金	27,705	48,392
前払費用	54,988	89,185
繰延税金資産	87,313	103,732
その他	12,499	10,172
貸倒引当金	-	201
流動資産合計	2,999,143	3,695,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,847,696	1 1,678,374
構築物	17,994	14,106
機械及び装置	359,604	367,861
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	383,680	372,423
土地	1 2,489,232	1 2,489,232
リース資産	104,341	117,255
建設仮勘定	15,509	-
有形固定資産合計	5,218,058	5,039,254
無形固定資産		
ソフトウェア	72,588	179,078
その他	135	0
無形固定資産合計	72,723	179,079
投資その他の資産		
投資有価証券	68,908	57,866
関係会社株式	201,200	201,200
関係会社長期貸付金	133,955	40,600
従業員に対する長期貸付金	160	7,038
繰延税金資産	411,104	456,815
差入保証金	76,864	78,004
その他	55,382	44,287
貸倒引当金	23,550	23,554
投資その他の資産合計	924,025	862,256
固定資産合計	6,214,808	6,080,590
繰延資産		
社債発行費	9,627	7,859
繰延資産合計	9,627	7,859
資産合計	9,223,579	9,784,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,855	712,486
短期借入金	1 750,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 923,820	1 1,122,620
リース債務	35,808	43,276
未払金	10,760	28,085
未払費用	51,248	28,810
未払法人税等	-	99,461
未払消費税等	51,363	177,316
前受金	33,666	32,200
前受収益	52,072	97,795
預り金	16,847	33,273
賞与引当金	209,355	280,030
受注損失引当金	-	2,161
流動負債合計	2,617,798	3,157,519
固定負債		
社債	600,000	525,000
長期借入金	1 2,777,030	1 2,669,410
リース債務	75,503	82,397
再評価に係る繰延税金負債	181,174	171,986
長期前受収益	6,509	12,823
退職給付引当金	1,241,327	1,369,198
役員退職慰労引当金	17,514	21,489
受入保証金	16,900	30,900
資産除去債務	6,780	6,780
固定負債合計	4,922,739	4,889,985
負債合計	7,540,537	8,047,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	802,250
資本剰余金		
資本準備金	125,000	162,250
資本剰余金合計	125,000	162,250
利益剰余金		
利益準備金	32,474	36,027
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	597,430	573,277
利益剰余金合計	632,810	612,210
自己株式	36,969	37,110
株主資本合計	1,485,840	1,539,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,345	17,667
土地再評価差額金	205,545	214,733
評価・換算差額等合計	197,200	197,065
純資産合計	1,683,041	1,736,665
負債純資産合計	9,223,579	9,784,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		8,179,054		9,630,796
売上原価		7,819,784		8,965,823
売上総利益		359,270		664,972
販売費及び一般管理費	1	448,550	1	580,469
営業利益又は営業損失()		89,280		84,503
営業外収益				
受取利息		5,178		3,885
受取配当金		2,901		4,145
受取賃貸料		322,896		329,232
貸倒引当金戻入額		624		-
その他		4,121		1,674
営業外収益合計		335,721		338,937
営業外費用				
支払利息		39,622		56,820
賃貸費用		205,950		204,477
その他		144		1,665
営業外費用合計		245,717		262,963
経常利益		723		160,478
特別利益				
投資有価証券売却益		7,970		8,605
特別利益合計		7,970		8,605
特別損失				
関係会社債権放棄損		-		100,000
固定資産除却損	2	14,081	2	19,674
関係会社株式評価損		36,499		-
その他		2		-
特別損失合計		50,583		119,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		41,889		49,409
法人税、住民税及び事業税		46,490		92,798
過年度法人税等		15,606		-
法人税等調整額		14,461		58,320
法人税等合計		76,558		34,477
当期純利益又は当期純損失()		118,448		14,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	765,000	125,000	125,000	25,367	2,905	825,309	853,581
会計方針の変更による累積的影響額						31,251	31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	125,000	25,367	2,905	794,058	822,330
当期変動額							
剰余金の配当				7,107		78,178	71,071
当期純損失()						118,448	118,448
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,107	-	196,627	189,520
当期末残高	765,000	125,000	125,000	32,474	2,905	597,430	632,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,686	1,706,895	11,384	187,282	175,898	1,882,793
会計方針の変更による累積的影響額		31,251				31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,686	1,675,643	11,384	187,282	175,898	1,851,542
当期変動額						
剰余金の配当		71,071				71,071
当期純損失()		118,448				118,448
自己株式の取得	283	283				283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,039	18,263	21,302	21,302
当期変動額合計	283	189,803	3,039	18,263	21,302	168,500
当期末残高	36,969	1,485,840	8,345	205,545	197,200	1,683,041

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	765,000	125,000	125,000	32,474	2,905	597,430	632,810
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	125,000	32,474	2,905	597,430	632,810
当期変動額							
新株の発行	37,250	37,250	37,250				
剰余金の配当				3,553		39,084	35,531
当期純利益						14,931	14,931
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	37,250	37,250	37,250	3,553	-	24,153	20,600
当期末残高	802,250	162,250	162,250	36,027	2,905	573,277	612,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,969	1,485,840	8,345	205,545	197,200	1,683,041
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,969	1,485,840	8,345	205,545	197,200	1,683,041
当期変動額						
新株の発行		74,500				74,500
剰余金の配当		35,531				35,531
当期純利益		14,931				14,931
自己株式の取得	140	140				140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,322	9,187	135	135
当期変動額合計	140	53,759	9,322	9,187	135	53,623
当期末残高	37,110	1,539,599	17,667	214,733	197,065	1,736,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 商 品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方法

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

当事業年度より、表示方法の変更を以下のとおり行っています。この変更は、当社の事業活動の多様化や取引実態を財務諸表により適切に反映するために行いました。これに伴い、前事業年度末の貸借対照表は当事業年度末現在の表示に合わせて、表示方法の変更を行っております。

- ・「営業未収入金」として表示していた勘定科目の名称を「売掛金」に変更しました。
- ・「営業未払金」として表示していた勘定科目の名称を「買掛金」に変更しました。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	988,620千円	804,620千円
長期借入金	1,284,130千円	1,434,510千円
支払承諾	238,500千円	204,500千円
計	2,511,250千円	2,443,630千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	499,930千円	443,964千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,627,932千円	2,571,967千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	24,766千円	234,322千円
短期金銭債務	78,110千円	52,484千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度9%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	78,480千円	81,372千円
給料	139,075千円	166,156千円
賞与引当金繰入額	12,182千円	15,326千円
退職給付費用	25,277千円	27,356千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,532千円	4,585千円
福利厚生費	47,675千円	53,279千円
減価償却費	15,659千円	31,594千円

- 2 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10,885千円	15,559千円
機械及び装置	- 千円	- 千円
その他(有形固定資産)	3,195千円	3,332千円
その他(無形固定資産)	- 千円	782千円
計	14,081千円	19,674千円

- 3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	10,470千円	88,602千円
営業取引(支出分)	956,470千円	224,437千円
営業取引以外の取引(収入分)	308,865千円	313,892千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	101,200	101,200
計	201,200	201,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	385,751千円	419,248千円
賞与引当金	69,296千円	86,417千円
その他	62,635千円	85,255千円
繰延税金資産小計	517,684千円	590,921千円
評価性引当額	19,266千円	30,374千円
繰延税金資産の合計	498,418千円	560,547千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割	- %	3.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	36.1 %
法人税等の特別控除等	- %	45.8 %
税率変更による期末税金資産の減額修正	- %	66.0 %
評価性引当額の増減	- %	22.9 %
その他	- %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	69.8 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、解消の見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,163千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,601千円、その他有価証券評価差額金が438千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が9,187千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業等結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 GBR株式会社

取得する事業の内容 GBR株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業

企業結合の日 平成28年2月1日

企業結合の法的形式 GBR株式会社のソフトウェアの開発、販売及び保守に関する事業を当社に承継させる吸収分割であります。

企業結合後の名称 鈴与シンワート株式会社

取引の目的を含むその他取引の概要 当社グループでは、市場の環境変化が目まぐるしい情報サービス事業分野において、お客様の幅広いビジネスニーズにお応えするため、これまで以上に多様で充実したソリューションの提供を目指し、パッケージソフトの導入及び運用サービス等を行うプロダクト事業の強化に取り組んでおります。本吸収分割により、グループ経営資源を集約し、意思決定の迅速化と効率的な事業戦略を行うとともに、顧客満足度の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,847,696	50,140	15,559	203,901	1,678,374	3,126,509
	構築物	17,994	-	-	3,888	14,106	218,034
	機械及び装置	359,604	56,970	-	48,712	367,861	791,516
	車両運搬具	0	-	-	-	0	8,842
	工具、器具及び備品	383,680	61,396	3,332	69,320	372,423	397,591
	土地	2,489,232	-	-	-	2,489,232	-
	リース資産	104,341	53,410	-	40,496	117,255	122,675
	建設仮勘定	15,509	-	15,509	-	-	-
	計	5,218,058	221,917	34,401	366,320	5,039,254	4,665,171
無形固 定資産	ソフトウェア	72,588	138,869	782	31,597	179,078	122,601
	その他	135	0	-	134	0	1,036
	計	72,723	138,869	782	31,732	179,079	123,637

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・東扇島冷蔵倉庫設備及びデータセンター事業における設備など	47,746千円
機械装置・・・・・・・・・・・・・・・・東扇島冷蔵倉庫設備	56,970千円
工具、器具及び備品・・・・データセンター事業における設備など	30,139千円
ソフトウェア・・・・・・・・マイナンバー関連のシステム開発投資など	83,780千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,550	23,756	23,550	23,756
賞与引当金	209,355	280,030	209,355	280,030
受注損失引当金	-	2,161	-	2,161
役員退職慰労引当金	17,514	4,585	610	21,489

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第69期 第1四半期) (第69期 第2四半期) (第69期 第3四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月14日 関東財務局長に提出。 平成27年11月13日 関東財務局長に提出。 平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定 に基づくもの	平成27年7月3日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年6月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。